

# 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 763,863 】	【流動負債】	【 22,407 】
現金及び預金	720,394	未払費用	6,569
前払費用	1,938	未払法人税等	3,333
立替金	30,835	預り金	1,261
未収入金	2,134	前受収益	9,342
未収消費税等	3,159	賞与引当金	1,900
未収収益	5,400	【固定負債】	【 1,250 】
【固定資産】	【 227,696 】	長期未払金	1,250
(有形固定資産)	( 8,239 )		
建物	5,991	負債の部合計	23,657
器具備品	2,247	純資産の部	
(無形固定資産)	( 2,629 )		
商標権	12	【株主資本】	【 967,901 】
ソフトウェア	2,503	(資本金)	( 356,720 )
電話加入権	113	(資本剰余金)	( 84,280 )
(投資その他の資産)	( 216,827 )	資本準備金	84,280
投資有価証券	170,809	(利益剰余金)	( 526,901 )
関係会社出資金	30,958	利益準備金	4,900
長期前払費用	733	その他利益剰余金	522,001
差入保証金	600	繰越利益剰余金	522,001
敷金	13,726		
		純資産の部合計	967,901
資産の部合計	991,559	負債及び純資産の部合計	991,559

# 個 別 注 記 表

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (自社利用のソフトウェアは5年。商標権は10年)

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 当期純損益金額

当期純利益 49,381 千円